

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	21,620	<b>流 動 負 債</b>	7,960
現金及び預金	81	買掛金	2,916
預 け 金	10,544	未払金	2,318
売 掛 金	10,644	未払費用	2,063
たな卸資産	60	未払法人税等	12
前 渡 金	40	未払消費税等	370
前 払 費 用	175	前 受 金	159
そ の 他	82	受注損失引当金	81
貸倒引当金	△ 10	そ の 他	39
		<b>固 定 負 債</b>	368
		役員退職慰労引当金	184
		資産除去債務	183
<b>固 定 資 産</b>	4,216	<b>負 債 合 計</b>	8,329
<b>有 形 固 定 資 産</b>	1,701	<b>純資産の部</b>	
建 物 (純 額)	389	<b>株 主 資 本</b>	17,504
構 築 物 (純 額)	0	資 本 金	1,970
工具、器具及び備品 (純 額)	42	資 本 剰 余 金	3,012
土 地	1,268	資 本 準 備 金	3,012
<b>無 形 固 定 資 産</b>	235	利 益 剰 余 金	12,522
ソ フ ト ウ ェ ア	230	利 益 準 備 金	86
そ の 他	5	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,435
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	2,279	別 途 積 立 金	8,735
投 資 有 価 証 券	20	繰 越 利 益 剰 余 金	3,700
関 係 会 社 株 式	5	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	2
前 払 年 金 費 用	308	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
繰 延 税 金 資 産	1,693		
そ の 他	251	<b>純 資 産 合 計</b>	17,507
<b>資 産 合 計</b>	25,836	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	25,836

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	33,083
売 上 原 価	26,285
売 上 総 利 益	6,797
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,925
営 業 利 益	1,872
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1
受 取 配 当 金	0
そ の 他	4
営 業 外 収 益 合 計	6
営 業 外 費 用	
雑 支 出	42
営 業 外 費 用 合 計	42
経 常 利 益	1,835
特 別 損 失	
事 業 構 造 改 善 費 用	2,257
特 別 損 失 合 計	2,257
税 引 前 当 期 純 損 失	△ 421
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13
法 人 税 等 調 整 額	△ 79
法 人 税 等 合 計	△ 66
当 期 純 損 失	△ 355

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正平成30年3月26日法務省令第5号）に基づいて計算書類を作成しております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定法・・・移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 45～47年

工具、器具及び備品 5～10年

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、当事業年度末において、認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## (4) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェアのうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

## 5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

## 受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

## 7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

**表示方法の変更に関する注記**

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準 28号 平成 30年 2月 16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令 5号 平成 30年 3月 26日）を当事業年度より適用しております。これにより、前事業年度において、流動資産の区分に表示しておりました「繰延税金資産」は、当事業年度より固定資産の投資その他の資産の区分に表示しております。

**会計上の見積りの変更に関する注記**

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。この変更は、継続して修繕を施すため、建物自体の償却は毎年均等を実施していくことが妥当と判断したこと、また備品については、法定耐用年数を超えて使用するケースが多いため、定率償却では実態の使用期間と費用処理期間の乖離がさらに大きくなると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が 12 百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、税引前当期純損失が同額減少しています。

**貸借対照表に関する注記**

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,660 百万円
構築物	30 百万円
工具、器具及び備品	370 百万円
計	2,060 百万円

## 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,108 百万円
短期金銭債務	241 百万円

**損益計算書に関する注記**

## 1. 関係会社との間の取引高

営業取引による取引高

売上高	19,459 百万円
仕入高	72 百万円
その他	1,115 百万円
営業取引以外の取引による取引高	484 百万円

## 2. 事業構造改善費用

間接・支援部門の従業員を対象としたキャリア転進支援制度の実施に伴う割増退職金等の費用 1,461 百万円、子会社の持分譲渡を進めるにあたっての費用 796 百万円であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

退職給付引当金	947百万円
未払賞与	538百万円
無形固定資産	52百万円
未払事業税及び未払事業所税	1百万円
資産除去債務	56百万円
確定拠出年金移行時未払金	24百万円
税務上の繰越欠損金	248百万円
その他	<u>452百万円</u>
繰延税金資産 小計	2,322百万円
評価性引当額	<u>△455百万円</u>
繰延税金資産 合計	1,876百万円

## 繰延税金負債

退職者信託支払	△83百万円
前払年金費用	△94百万円
その他	<u>△4百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△182百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,693百万円</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	1,693百万円
-------------	----------

## 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	(被所有) 直接100.0%	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	19,459	売掛金	7,097

- (注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	北京思元軟件有限公司	(所有) 直接100.0%	ソフトウェア開発の仕入先	事業構造改善費用	483	—	—

- (注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	富士通 キャピタル(株)	—	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の預け入れ	35,409	預け金	10,544
				資金の払い戻し	33,664		
				利息の受取	1	—	—
				ファクタリング	10,435	買掛金	874

- (注) 1. 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 買掛金につきましては、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,483円75銭
2. 1株当たり当期純利益 △30円15銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。